

アサカ理研

(5724・JASDAQ スタダード)

2011 年 7 月 25 日

JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム<ベーシックレポート>

独自技術を生かした貴金属回収や環境事業を推進

(株) QBR
中村 宏司

会 社 概 要	
所 在 地	福島県郡山市
代 表 者	山田 慶太
設 立 年 月	1969/8
資 本 金	504 百万円 (2011/3/31 現在)
上 場 日	2008/11/6
U R L	http://www.asaka.co.jp/
業 種	非鉄金属

主要指標 2011/7/21 現在	
株 価	550 円
発行済株式数	2,572,300 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	1,415 百万円
予 想 配 当 (会 社)	15.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	28.14 円
実 績 P B R	0.71 倍

■ 貴金属の回収・精製、工業用薬品の再生販売を手掛ける

電子部品屑等から貴金属を回収する貴金属事業（10 年 9 月期売上高構成比 90%）と、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業（同 10%）が主たる事業。貴金属事業は、製造工程で発生した不良品、基板屑や廃薬品からの貴金属回収と、水晶デバイスメーカーで使用される成膜装置の治具・部品を精密洗浄し機能を再生させるとともに、治具に付着した有価金属を回収している。

■ 新規事業の育成に積極的に取り組む

コア技術である貴金属・レアメタルの選択的剥離技術、溶媒抽出法による分離・精製技術、環境汚染物質を分解する触媒技術を生かした新規事業の育成に積極的に取り組んでいる。QBR ではコア技術を生かした新規事業の推進により、収益性の向上が期待できると考えている。

■ 今期は震災の影響から経常減益へ。来期は増益を予想

QBR では今 11 年 9 月期通期の連結業績について、売上高 12,300 百万円(前期比 4%増)、経常利益 340 百万円(同 12%減)を予想する。東日本大震災の影響から、電子部品・デバイス工業分野の生産が落ち込んでいることから、下期(11 年 4~9 月)の採算悪化が避けられず、通期では経常減益になる見通しだ。

続く 12 年 9 月期は、電子部品・デバイス工業分野の生産が回復し、主要事業の取扱い・販売数量の増加を見込み、増収増益を予想する。

【業績動向】

		売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比	当期純利益	前年比	EPS
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
2010/9	実 績	11,778	33.3	415	3.0 倍	386	5.9 倍	181	—	72.19
2011/9	会 社 予 想 (2011 年 5 月発表)	12,254	4.0	369	-11.3	329	-14.7	67	-62.7	27.29
	アナリスト予想	12,300	4.4	380	-8.7	340	-12.0	70	-61.5	28.14
2012/9	アナリスト予想	13,400	8.9	540	42.1	500	47.1	300	4.3 倍	120.59

会 社 概 要

- 会社概要

貴金属の回収・精製および工業用薬品の再生販売を手掛ける。

- 経営者

代表取締役社長 山田慶太

- 沿革

1969 年 8 月、福島県郡山市田村町に、塩化第二鉄液製造、プリント基板屑およびエッチング廃液からの銅粉回収を目的として前身のアサカ理研工業を設立。

1971 年 10 月、金の回収技術を開発し、プリント基板からの貴金属回収事業を開始。

1995 年 11 月、洗浄（水晶振動子および防着板・マスクの洗浄事業、精密電子部品洗浄）分野への事業展開を開始。

1999 年 3 月、西日本地区への販路拡大のため、大阪営業所を設置。

2001 年 7 月、九州地区への販路拡大のため、九州営業所を設置。

2003 年 8 月、海外への販路拡大のため、台湾高雄市に台湾支店を設置。

2005 年 4 月、事業部名称を変更し、貴金属事業部、環境事業部、システム事業部の 3 事業部制となる。

2007 年 10 月、アサカ理研に商号変更。

2008 年 11 月、JASDAQ（現 JASDAQ・スタンダード）上場。

- 大株主。（ ）内は所有株式数：千株、所有株式数の割合：％…2011 年 3 月末

山田慶太（717、27.87）、モラル・コーポレーション（341、13.25）、野村ホールディングス（100、3.88）、常陽銀行[常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行]（90、3.49）、東邦銀行[常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行]（81、3.15）

なお、2011 年 5 月 27 日付でモラル・コーポレーションが会社分割により M&F を新設し、M&F に対してアサカ理研株式 340 千株を承継。同年 6 月 2 日付で山田慶太が同社株式 712 千株をモラル・コーポレーションに売却。以上の結果、直近時点での上記 3 者のアサカ理研株式の所有数はモラル・コーポレーションが 713 千株、M&F が 340 千株、山田慶太が 5 千株となっている。

事業概要

● 事業の内容

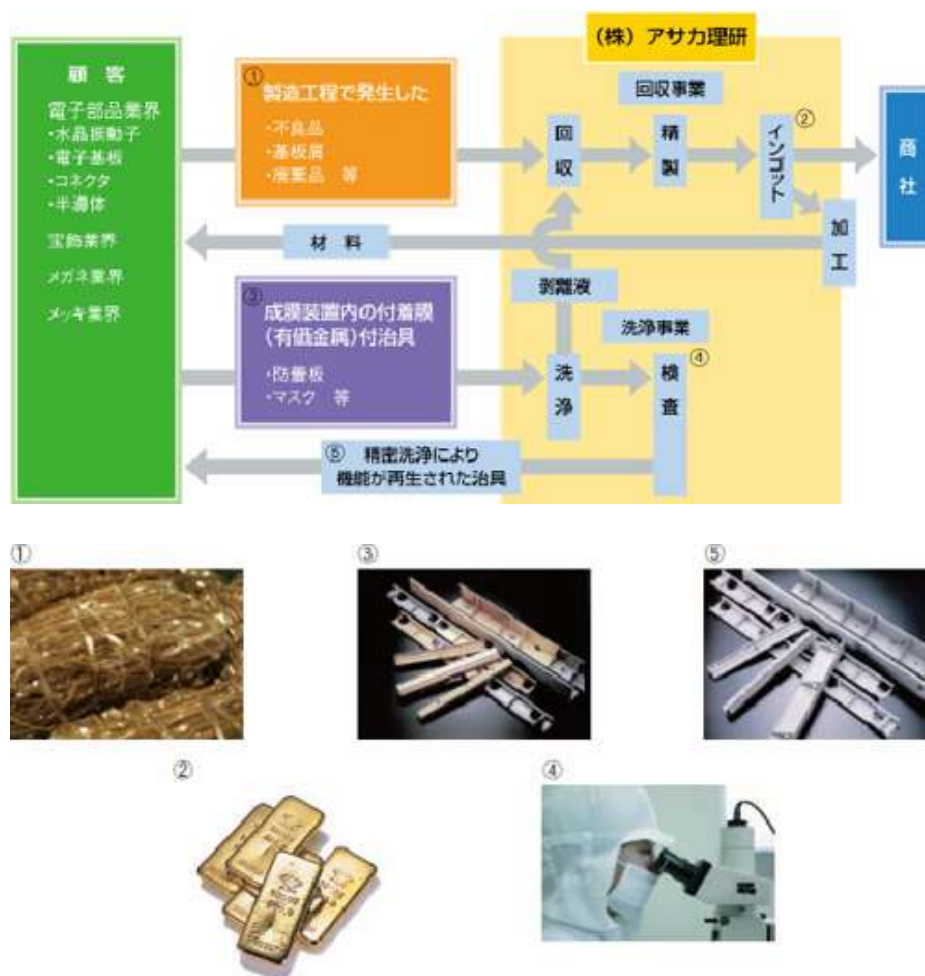
具体的な事業内容は以下の通り。

(1) 貴金属事業

プリント基板メーカー、コネクタメーカー等の電子部品メーカーや、宝飾品メーカー、眼鏡メーカー、歯科医院および歯科技工所等の有価金属を含有する材料を扱う業者から集荷した基板屑、不良品、廃棄品等から、金、銀、白金、パラジウム等の貴金属を同社独自の技術にて分離・回収し、返却又は販売する事業である。

また、水晶関連業界で使用されるスパッタリング装置、蒸着装置といった真空成膜用装置の内部部品として使用されるマスク、防着板等の使用済み治具をクリーンルーム内で精密洗浄し、繰り返し使用できるよう機能を再生するとともに、治具に付着している有価金属を回収し、販売又は顧客へ返却している。

図 1. 貴金属事業の概要図



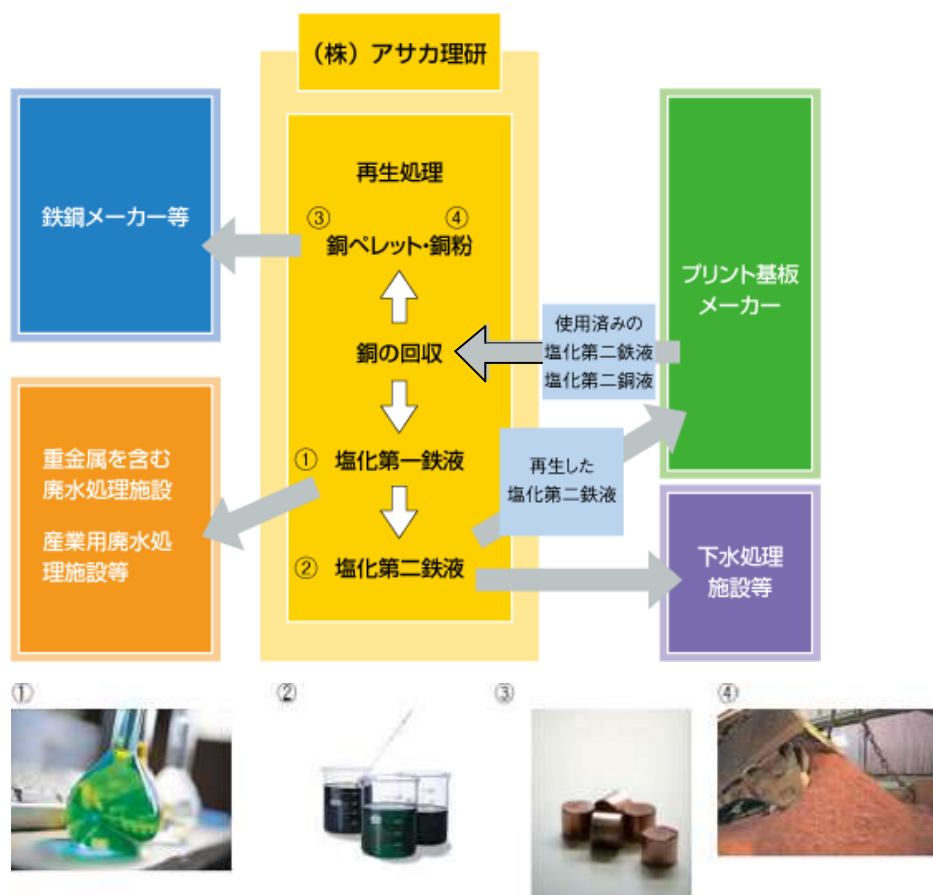
(出所)アサカ理研ホームページ

事業概要

(2) 環境事業

プリント配線基板メーカーより使用済み塩化第二鉄廃液を引き取り、新液として再生し、副産物である銅を回収・販売する事業である。プリント配線基板メーカーでは、銅を溶解し、電気回路を形成するエッチング工程で塩化第二鉄液を使用するが、エッチング処理を行うことにより塩化第二鉄液の銅濃度が上がり、新液との入れ替えが必要となる。そのとき排出される使用済み塩化第二鉄廃液から副産物として回収される銅粉を、銅ペレット等利用しやすい形状に加工して、鉄鋼メーカー等に販売している。

図 2. 環境事業の概要図



(出所)アサカ理研ホームページ

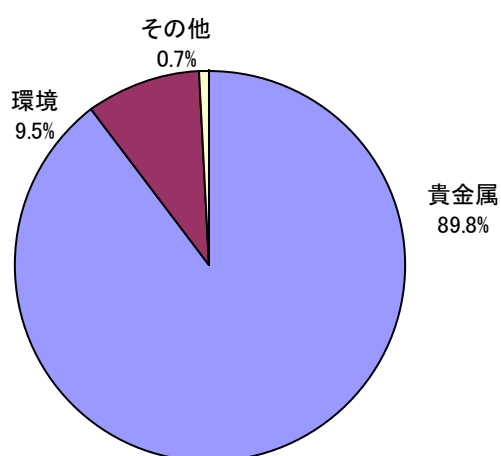
事業概要

(3) その他の事業

その他の事業として、システム受託開発事業と運輸事業を手がける。システム受託開発事業では、多品種少量生産への移行や自動化、省力化の推進等の対応に迫られている製造業に対し、システムインテグレーターとして、メーカーCIM（コンピュータ統合生産）・FA 化をサポートしている。

運輸事業では、連結子会社であるアサカ弘運が産業廃棄物収集運搬業の認可を受け、工業用薬品、電子部品屑等の運搬を行っている。

図3. 10/9期の事業別売上高構成比



(出所)会社資料よりQBR作成

競 合 分 析

● 松田産業、アサヒホールディングスと競合

貴金属回収分野で、松田産業（7456）、アサヒホールディングス（5857）と競合している。

表1. 競合各社の主要財務データ

単位: 百万円、%

コード	銘柄名	売上高	営業利益	営業利益率	総資産経常利益率	自己資本比率
5724	アサヒ理研	11,778	415	3.5	8.0	38.1
5857	アサヒホールディングス	110,504	10,661	9.6	19.2	58.0
7456	松田産業	183,494	6,051	3.3	10.4	62.8

注: アサヒ理研は10年9月期、アサヒホールディングスと松田産業は11年3月期と、直近の本決算を基にしている

(出所) 各社決算短信

表2. 競合各社の貴金属関連事業の売上高と営業利益

単位: 百万円、%

コード	銘柄名	セグメント名	売上高	売上構成比	営業利益	営業利益率
5724	アサヒ理研	貴金属事業	10,577	89.8	668	6.3
5857	アサヒホールディングス	貴金属リサイクル事業	96,397	87.2	9,060	9.4
7456	松田産業	貴金属関連事業	139,863	76.2	5,504	3.9

注: アサヒ理研は10年9月期、アサヒホールディングスと松田産業は11年3月期と、直近の本決算を基にしている

(出所) 各社決算短信

直近の決算ベースで主要財務データの比較は表1の通り。競合するセグメントの売上高と営業利益は表2の通り。売上高、営業利益では、他の2社に比べ大きく見劣りする。競合する貴金属関連事業では、同社の営業利益率は松田産業を上回っているが、全体の営業利益率はほぼ松田産業と同等となっている。アサヒホールディングスと松田産業は、営業費用をすべて各セグメントに配賦しているのに対して、同社では各セグメントに配賦していない営業費用（配賦不能営業費用）508百万円があるため、セグメント別の営業利益率が押し上げられている面がある。配賦不能営業費用の主なものは、基礎的研究開発費、マーケティング費用、経営管理部門等の管理部門に係る費用である。

各社とも事業に特徴があり、同社はプリント基板などの電子部品等からの回収に加え、水晶デバイスの製造に使用される貴金属成膜装置の治具・部品の洗浄から貴金属を回収している。水晶デバイス製造装置からの金回収に強みがあり、同社推定だが水晶デバイス業界において半分程度の市場シェアを持っている。

松田産業は、電子部品等からの回収に加え、精密洗浄設備を持ち、同社と競合している。東アジアにおける拠点網を確立しているところに特徴があり、海外展開で他社を一步リードしている。

アサヒホールディングスは、歯科材料からの貴金属回収や、液晶テレビなどの薄型パネルからのインジウムの回収を手がけているところに特徴がある。11年3月期の貴金属リサイクル事業の回収分野別売上構成比をみると、歯科材料26%、薄型パネル15%となっている。歯科材料からの効率的な回収や、インジウムの回収を手がけていることが、他社に比べ高い利益率の背景になっているようだ。

同社では電子部品メーカー以外の市場開拓に取り組んでおり、歯科材料からの回収も手がけ始めている。また、廃基板など一度市場に流通し廃棄された物からのレアメタル回収についても、市場調査や新規開拓を推進中である。後述のように新規事業の育成に積極的に取り組んでおり、徐々に業容拡大が図られていくものとQBRでは考えている。

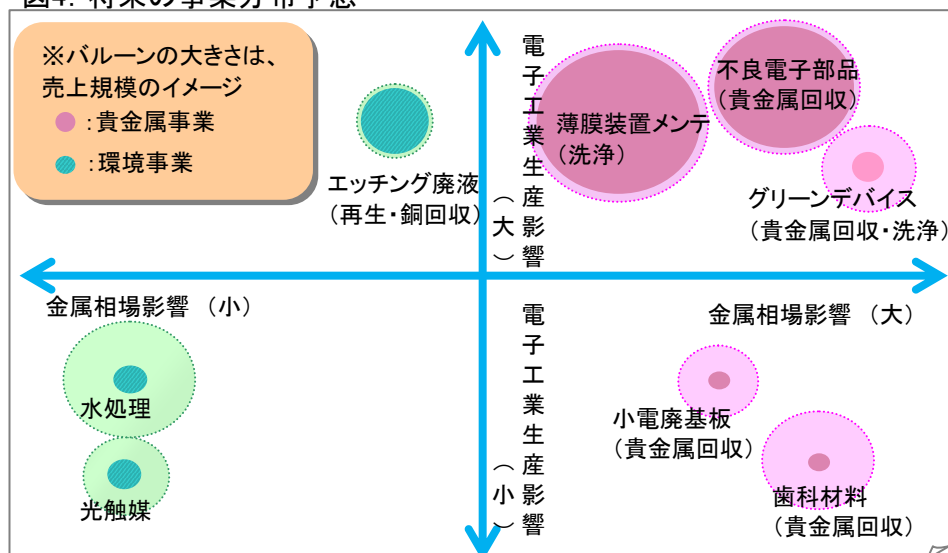
新規事業展開

● コア技術を生かした新規事業の育成に積極的に取り組む

同社のコア技術として、貴金属・レアメタルの選択的剥離技術と溶媒抽出法による分離・精製技術などが挙げられる。貴金属・レアメタルの選択的剥離技術は、独自の薬液配合により金属の溶解速度をコントロールし、母材にダメージを与えない洗浄技術であり、装置部品の機能を維持した高品質洗浄を実現している。溶媒抽出法による分離・精製技術では、スピーディーかつ回収率のよい分離・精製技術である溶媒抽出法を実用化している。また、環境汚染物質を分解する触媒技術として、汚染物質分解技術を持っている。

同社ではコア技術を生かせる分野として、(1) 既存事業の中でも高い成長性が見込める事業、(2) 電子部品・デバイスの生産・金属相場の影響を受けない事業、(3) 電子部品・デバイスの生産の影響を受けない貴金属事業、の3つに重点を絞り、新しい事業展開を模索している。QBR ではコア技術を生かした新規事業の推進により、収益性の向上が期待できるものと考えている。具体的な事業展開は以下の通り。

図4. 将来の事業分布予想



(出所)アサカ理研決算説明会資料

(1) では、水晶業界の装置洗浄で培った技術を活用し、成長市場の確実な取り組みを図る。今後高い成長が見込まれるグリーンデバイスである発光ダイオード (LED) やパワートランジスタなどからの貴金属回収を目指している。

新規事業展開

(2) では、水処理事業と光触媒事業の拡大を図る。水処理事業では、COD 除去システム、船舶バラスト水処理システム、リン除去システムの拡販を目指している。

COD（化学的酸素要求量）とは、水質汚濁の指標のひとつ。水中の有機物等、汚濁の原因となる物質を酸化剤で酸化・分解する際に消費される酸素量で図る。COD 除去システムは、東京湾などの閉鎖性水域に対する都市排水、工場排水等の COD について排出規制強化に対応した高度処理技術である。大手水処理会社を通じて、大手石油会社より受注。製紙会社においても現地で実証試験を開始している。

船舶バラスト水処理システムでは、バラスト水（タンカーなど船体を安定させるため、荷物を降ろした後に注入する海水）による海水中の水生生物の移動に伴う、生態系への影響に配慮。IMO（国際海事機関）による本格的な規制開始を見込み、大手造船会社の処理システムの一部として開発。共同特許を出願済みであり、海上実証試験を実施中である。2012 年夏より、本格的に事業を開始する予定である。

リン除去システムについては、将来的な排水中のリンの規制強化に備え、海外の水処理会社と提携して、コスト競争力のあるシステムの構築を目指している。

光触媒事業では、光触媒の「防汚・セルフクリーニング」、「防曇」、「防臭・脱臭・有害物分解」等の諸特性を生かして、成長分野である太陽電池パネル向け市場への参入を目指している。また、防汚用として、外壁等の建材用途向けの販売も視野に入れている。

(3) では、歯科材料からの貴金属回収、小電廃基板からの貴金属回収に取り組んでいる。現在、歯科商店総売上高 2700 億円（同社推定）のうち 9 社と提携し、市場シェア 10%を持っている。全国に提携先を拡大しており、既存の営業基盤を活用し効率的な貴金属回収を図る。小電廃基板からの貴金属回収については、使用済みの家電、電子機器の廃基板からの解体・分別の効率化が課題となっている。基板から部品を分離する技術や、分離した部品に含まれる貴金属を凝縮する技術が必要となる。同社では、小ロット対応、短期間での回収、回収効率向上（低コスト）など同社が保有する技術の特徴を生かした事業展開を見据え、新たな技術の確立を目指している。

業 績

- 11/9 期上期は前年同期比 10%増収、経常利益は 2.1 倍

11 年 9 月期上期（10 年 10 月～11 年 3 月）の連結業績は、売上高が前年同期比 10.0%増の 6,052 百万円、営業利益が同 83.4%増の 257 百万円、経常利益が同 2.1 倍の 243 百万円、純利益が同 64.9%減の 20 百万円だった。電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移したことに加え、貴金属および銅価格が高水準で推移したことから、増収、営業・経常増益となった。純利益が減少したのは、東日本大震災に関する損失 65 百万円、減損損失 34 百万円などを特別損失として計上したためである。

期初の上期会社計画（売上高 5,905 百万円、営業利益 197 百万円、経常利益 182 百万円、純利益 88 百万円）に対しては、売上高、営業利益、経常利益が計画を上回った。東日本大震災の影響から、主力の貴金属事業、環境事業ともに主要製品の取扱い数量は計画を下回ったが、貴金属および銅価格が想定以上に上昇したことが売上高、営業・経常利益を押し上げた。しかし、東日本大震災に関連した特別損失を計上したため、純利益のみ計画未達となった。

東日本大震災の影響については、本社（福島県郡山市）および工場（同上）の建屋、生産設備が一部破損。電気、ガス、水道、通信等のインフラは早期に復旧したものの、道路の通行規制、ガソリン等の燃料不足による物流事情の悪化が、原材料調達、製品出荷に悪影響を与えた。震災に関する特別損失 65 百万円の主な内訳は、資産の原状回復費用 36 百万円、稼働停止期間中の固定費 21 百万円となっている。なお、11 年 4 月 1 日には、損傷した設備の復旧が進み、ほぼ通常通りの営業を再開している。

表3. セグメント別業績動向

単位:百万円、%

	10/9期 上期実績 A	11/9期 上期実績 B	前年同期比	
			増減額 B-A	増減率 B/A
売上高	5,500	6,052	551	10.0
貴金属事業	4,897	5,483	585	12.0
環境事業	566	528	▲ 37	▲ 6.7
その他事業	126	118	▲ 8	▲ 6.5
消去・全社	▲ 89	▲ 78	11	-
営業利益	140	257	117	83.4
経常利益	116	243	127	110.0
貴金属事業	254	358	104	41.2
環境事業	123	138	14	11.5
その他事業	4	▲ 0	▲ 4	-
消去・全社	▲ 266	▲ 253	13	-
純利益	59	20	▲ 39	▲ 64.9

(出所)アサカ理研資料

11 年 9 月期上期のセグメント別の動向は表 3 の通り。

貴金属事業は売上高が前年同期比 12.0%増の 5,483 百万円、経常利益が同 41.2%増の 358 百万円。主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移したことから、受注も堅調に推移。東日本大震災の影響により、3 月度の生産が落ち込んだため、貴金属の回収量は前年同期実績並みにとどまったものの、貴金属価格の上昇により平均販売単価が前年同期実績を上回ったことから、増収増益となった。

業 績

環境事業は売上高が同 6.7%減の 528 百万円、経常利益が同 11.5%増の 138 百万円。主要顧客の属する電子回路基板業界においては、リーマンショック後の大幅な生産減から、一定の回復をみせているものの、回復度合いは鈍い。さらに東日本大震災の影響から、電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は前年同期実績を下回った。銅ペレットの販売価格は前年同期実績を上回ったものの、エッチング液や銅ペレットの販売数量の減少と、前期に販売を終了したクロムエッチング液再生事業の販売減を補いきれず、減収となった。ただ、利益面では、原価低減効果や銅価格の上昇などにより経常増益となった。

- 今期は震災の影響で経常減益へ。来期は増益への回復を予想

会社側は 11 年 9 月期通期の連結業績見通しについて、売上高を 12,131 百万円→12,254 百万円（前期比 4%増）、経常利益を 411 百万円→329 百万円（同 15%減）と、期初計画を修正した。東日本大震災の影響から、電子部品・デバイス工業分野の生産が落ち込んでおり、徐々に回復していくと見込まれるものの、震災前の水準に戻るには時間がかかるため、主要製品の取扱い数量は当初計画を下方修正した。貴金属および銅価格が想定を上回って推移していることから、売上高は小幅に増額したが、取扱い数量の減少に伴う生産効率の悪化を見込み、経常利益を減額。経常利益は増益から一転して減益となる見通しとなった。貴金属および銅価格の前提については、金価格が 3200 円/グラム→3700 円/グラム、銅価格が 680 千円/トン→700 千円/トンと、期初計画の前提を引き上げた。

表4. 業績見通し＜会社計画、QBR予想＞

単位:百万円、%

	10/9期 実績 A	11/9期				12/9期	
		会社計画		QBR予想 B	前期比 B/A	QBR予想 C	前期比 C/B
		修正前	修正後				
売上高	11,778	12,131	12,254	12,300	4.4	13,400	8.9
貴金属事業	10,577	10,916	11,117	11,150	5.4	12,050	8.1
環境事業	1,123	1,131	1,065	1,100	▲ 2.1	1,300	18.2
その他事業	252	256	227	200	▲ 20.9	250	25.0
消去・全社	▲ 174	▲ 173	▲ 156	▲ 150	-	▲ 200	-
営業利益	415	437	369	380	▲ 8.7	540	42.1
経常利益	386	411	329	340	▲ 12.0	500	47.1
貴金属事業	632	開示 なし	599	600	▲ 5.1	730	21.7
環境事業	239		241	255	6.7	285	11.8
その他事業	6		1	1	▲ 83.3	5	400.0
消去・全社	▲ 492		▲ 513	▲ 516	-	▲ 520	-
純利益	181	214	67	70	▲ 61.5	300	328.6

(出所)アサカ理研資料、予想はQBR

業 績

QBR では 11 年 9 月期通期の連結業績見通しについて、売上高 12,300 百万円（前期比 4%増）、経常利益 340 百万円（同 12%減）を予想する。下期（11 年 4～9 月）は売上高 6,248 百万円（前年同期比 0.5%減）、経常利益 96 百万円（同 64%減）の予想となる。上期は電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移していたが、下期は東日本大震災の影響から生産が落ち込んでいることを考慮した。ただ、主要顧客の生産は着実に回復に向かっており、会社計画ほどは落ち込まないと考え、会社計画に比べ若干高めの予想とした。

セグメント別でみると、貴金属事業は貴金属価格の上昇により通期でも増収を見込むが、下期の取扱い数量の減少が響き、通期では経常減益となる見通しだ。

環境事業は、下期も電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量の減少傾向が続き、銅価格が高値で推移し、銅ペレットの販売価格は前年同期実績を上回る見通しだが、通期でも減収は避けられそうにない。ただ、利益面では、原価低減効果などにより経常増益を予想する。

続く 12 年 9 月期は売上高 13,400 百万円（11 年 9 月期 QBR 予想比 9%増）、経常利益 500 百万円（同 47%増）を予想する。電子部品・デバイス工業分野の生産の回復により、貴金属事業、環境事業ともに取扱い・販売数量が増加し、増収増益になる見通しだ。また、環境事業では、COD 除去システムの販売開始が予定されていることも収益の押し上げ要因になると考える。

アサヒ研 [5724/JQ] 週足 2011/07/25



(出所) 株式会社QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。

上記チャート図に過誤等がある場合でも株式会社QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。

上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行なってはいけません。

			2008/9	2009/9	2010/9	2011/9 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株価 (年間高値)	円	08 年 11 月上場	820	730	-
	株価 (年間安値)	円	08 年 11 月上場	405	499	-
	月間平均出来高	百株	08 年 11 月上場	905	560	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	13,694	8,836	11,778	12,300
	営 業 利 益	百万円	849	138	415	380
	経 常 利 益	百万円	783	65	386	340
	当 期 純 利 益	百万円	405	12	181	70
	E P S	円	197.78	4.84	72.19	28.14
	R O E	%	30.9	0.7	9.7	3.6
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	2,700	2,575	3,049	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	2,102	2,020	2,009	-
	資 産 合 計	百万円	4,802	4,595	5,059	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	2,207	1,706	2,332	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	1,117	1,067	797	-
	負 債 合 計	百万円	3,324	2,774	3,130	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	1,438	1,788	1,893	-
	純 資 産 合 計	百万円	1,477	1,821	1,929	-
キャッシュフ ロー計算書 主 要 項 目	営業活動による CF	百万円	941	-206	713	-
	投資活動による CF	百万円	-336	-441	-166	-
	財務活動による CF	百万円	-122	270	-302	-
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	947	570	814	-

リスク分析

● 事業に関するリスク

➤ 事業環境の変動

主要な顧客が属する業界の需給変動幅が大きいいため、その動向により、同社の業績は大きく影響を受ける可能性がある。貴金属事業では電子部品・デバイス業界、その中でも特に水晶振動子業界、環境事業ではプリント基板業界の顧客が多く、景気変動や各業界の需給状況等、これら業界の動向に影響を与える状況がある場合には、同社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、貴金属価格の高騰や、リサイクル需要の高まりなどから、業者間競争が激化するとともに、顧客からのコストダウン要求も厳しくなっている。同社は、既存顧客との取引維持を図るとともに、積極的な営業展開により新規取引先の獲得に注力しているが、競争激化に伴う顧客の他社への乗り換え、販売価格の低下などにより、同社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

➤ 金属相場の変動

主力製品である貴金属および銅加工品等は、金属が取引される市場の相場の影響を受けており、その価格は、供給国および需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動している。変動要因の内容によっては貴金属および銅相場が著しく変動することもあり、その場合には、同社の財政状態および経営成績等へ大きく影響を及ぼす可能性がある。

➤ 金利の変動

10年9月末時点の有利子負債（1,835百万円）は、依存度36.3%と比較的高い状況にある。有利子負債の圧縮を図り、金融コストの削減に努めているが、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、同社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

➤ 自然災害の発生について

同社の生産拠点が福島県郡山市に集中しているため、地震、台風、洪水などの自然災害により、事業運営を継続することが困難な状況が発生する可能性がある。また、建物等において老朽化が進んでいるものもあるため、特に地震などの自然災害により事業運営に支障をきたす事態が発生する可能性がある。防災訓練や、可能な範囲にて設備および建物の修繕等を行っているが、自然災害による被害を完全に回避することは不可能であり、被害が発生した場合には、同社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

➤ 福島第一原発の放射能漏れ事故について

同社の生産設備がある福島県郡山市は、11年3月の東日本大震災の影響で深刻な放射能漏れ事故を起こしている東京電力福島第一原子力発電所から約60km圏にあり、今後、同事故の影響が拡大した場合には、同社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

➤ 特定の取引先への依存について

貴金属事業に係わる仕入について、特定の取引先からの仕入の割合が高く、当該取引先と何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、同社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで（株）QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>